

年度経営計画の実績評価

令和3年度

富山県信用保証協会

1 業務環境

令和3年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、各種政策などを背景に緩やかに持ち直しているが、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少の進行・少子高齢化をはじめ、デジタル化・脱炭素化等の構造変化への対応、防災・減災対策、働き方改革、事業承継問題などの様々な経営課題が山積みしており、依然として厳しいものであった。

国においては、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」等に基づき、感染拡大防止策や中小企業・小規模事業者の資金繰り対策等に万全を期すとともに、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開や未来を切り拓く「新しい資本主義」の起動に取り組むこととされ、県においても、国・市町村等の関係機関と十分な連携を図りながら、感染拡大防止と経済社会活動の両立に全力を挙げて取り組むこととされた。

2 重点課題について

(1) 保証部門

①中小企業・小規模事業者のライフステージに即した保証の提供

ア. 保証承諾は、コロナ対策としての多層的な金融支援が功を奏したことから、今期の資金需要は落ち着きをみせ、件数、金額ともに大幅に減少し、計画も下回った。なお、令和3年4月に創設された富山県ビヨンドコロナ応援資金（1,783件、261億33百万円）が保証承諾額の4割強を占めるなど、コロナ関連保証が2/3を占めた。また、保証債務残高は、計画を下回ったが、件数、金額ともに増加し、年度末における過去最高額を記録した。

イ. 金融機関店舗別担当制を活用したプレシート（1,386件、前期比108.7%）による早期相談体制の強化と情報共有を図りつつ、中小企業・小規模事業者の資金需要を的確に把握するとともに、富山県ビヨンドコロナ応援資金等の経営改善・事業再生に資する保証制度の推進に取り組んだ。

ウ. 資金調達に不安を抱える中小企業・小規模事業者に対して、当協会HPへの掲載やサインボードの掲示による金融機関紹介窓口の周知（相談実績7件（うち紹介実績5件））に取り組んだ。

②中小企業・小規模事業者の経営の改善発達に向けた金融機関等との対話による実効性の高い連携・支援体制の構築

ア. 富山県新型コロナウイルス感染症対応資金（令和2年度）を利用した中小企業・小規模事業者に対して、新たな保証制度の紹介や専門家派遣による経営改善支援の周知、提案のためダイレクトメールを送付（428先）し、金融機関との情報共有を行うなど、当協会が主体となりプッシュ型の資金繰り支援と経営改善支援に取り組んだ。

イ. 中小企業・小規模事業者の多様な資金需要に対して、金融機関との案件検討会（11回）、保証実務に係る勉強会（17回）を行うとともに、金融機関営業店への訪問（143件）、関係機関との対話（44件）による連携・支援体制の強化に取り組んだ。

ウ. 中小企業・小規模事業者の経営改善・生産性向上を支援するため、コロナ関連融資等の実績や前年比較などの分析を踏まえて、地方自治体（7件）、金融機関本部等との対話（33件）を実施し、連携・支援体制の強化に努めるとともに、自治体制度融資の電子化等に向けた勉強会（3回）を関係機関と行うなど、利便性向上のための検討を開始した。

③利用者の目線に立った保証業務の改善

ア. 押印の廃止、徴求書類の簡素化を中心とした保証関係書式の見直しなどに取り組むとともに、決算書の電子的授受（3金融機関）や保証料送金通知書の廃止（6金融機関）など、利便性の向上を図った。また、信用保証書の電子化の拡大（6金融機関を追加）による融資までのリードタイムの短縮にも努めた。

(2) 期中管理・経営支援部門

①金融機関や関係機関との連携による適切な期中管理

ア. 金融機関等と連携し、延滞先企業（42件）に対して、早期の業況確認による正常化等（29件）の促進を図った。

イ. 事故報告先企業の適時・適切な状況確認により、実態の把握及び企業支援に注力することで事故解除（41件、2億98百万円）に努めた。

②地方創生に資する創業者育成等の取組みの推進

ア. 創業者に対し訪問・面談（243件）を通じて適切な助言を行い、よろず支援拠点や日本政策金融公庫等とも連携（22件）しながら、資金繰り等に十分配慮した保証の提供に努めるとともに、創業後の経営課題等に対処できるよう、その後のフォローアップ（134件）にも努めた。

イ. 創業者の掘り起しを目的として、地方自治体・外部支援機関などが開催する創業セミナーに講師として参加（6回）するとともに、当協会主催のセミナーを3回（女性向け、学生向け、創業5年未満向け）開催するなど、関係機関とともに起業マインドの醸成や創業計画づくり等を促した。

③中小企業・小規模事業者のライフステージに即した、きめ細かい経営改善・事業承継・事業再生等の経営支援

ア. 早期の経営改善・事業承継等に向けて中小企業・小規模事業者への訪問・面談（314件）による伴走型支援を強化するとともに、事業承継の局面において、事業承継判断シートの取受け（58件）や事業承継・引継ぎ支援センターへの情報提供を行うなど、外部支援機関等と連携し、きめ細かな支援に努めた。

イ. 富山県中小企業支援ネットワーク会議の開催（2回）に加え、実務者同士の事業者支援ノウハウ等の共有のため金融支援連絡会議等を発足（4回）させるなど、金融機関・商工関係団体などとの連携を密にしながら、ポストコロナに向けた事業者支援体制の強化に努めた。また、外部専門家や協会内中小企業診断士による勉強会（4回）を行うなど、職員の経営支援に係るスキルアップを図った。

ウ. コロナによる影響が長期化する中、中小企業・小規模事業者の生産性向上等を図るため、令和3年4月にとやま中小企業・小規模事業者サポート事業を拡充し、個別の経営課題の解決に向けた専門家派遣事業（44件）を新たに開始するなど、経営支援の体制強化を図った。また、経営改善計画策定の支援を目的とした専門家派遣事業（経営改善32件、創業20件）にも積極的に取り組んだ。

④経営支援の取組みに関する定量的な効果検証の試行・準備

ア. 経営改善が必要な中小企業・小規模事業者への伴走型支援を強化するため、改善計画を策定した事業者等へのフォローアップ（27件）を実施した。また、経営支援の効果的な実施に向けた検証のため、決算書の取受け（109先）によるデータベースの作成に努めるとともに、効果測定の試行・準備についてのロードマップを作成した。

(3)回収部門

①的確な回収方針に沿った回収の最大化と効率的な求償権管理

ア. 個別求償権の実態把握を迅速に進め、不動産担保処分の推進など、早期の回収に努めるとともに、保証協会債権回収(株)も活用（67件新規委託）しながら、分割弁済先の履行状況管理の徹底や新規分割返済先の発掘などによる定期分割回収額の維持（前期比94.9%）に努めた。

- イ. 長期分割返済先に対して、「一部弁済による連帯保証債務免除ガイドライン」に基づき、損害金減免・債務免除を積極的に提案したことなどにより、一括弁済による回収は2億9百万円（前期比115.2%）と回収環境が厳しくなる中、その推進に努めた。
- ウ. 求償権管理を効率的に行うため、回収見込みのない先を早期に見極め、管理事務停止を115件、22億33百万円（前期475件、32億82百万円）、求償権整理を478件、28億87百万円（前期512件、28億36百万円）行った。

②再生可能な求償権債務者に対する経営支援

- ア. 営業中の求償権先の決算書等を取り受けし、実情を早期に把握するとともに、事業再生が見込める先に対して、金融の正常化を提案（5件）し、求償権消滅保証（2件、25百万円）を活用した事業再生支援を行った。

(4)その他間接部門

①コンプライアンス態勢の徹底及び反社会的勢力排除に向けた取組みの推進

- ア. コンプライアンス実施計画に基づき、推進担当者が担当部署におけるコンプライアンス態勢の徹底を逐次図るとともに、年2回（8月、2月）のコンプライアンス点検や内部月次検査の実施により、不正過誤の未然防止や業務の改善に努めた。
- イ. ハラスメント対策を総合的に実施するため、パワハラに関するアンケートを実施するとともに、内部研修（2回）を行うなど、意識の浸透・向上を図った。
- ウ. 富山県暴力追放支援センターや富山県銀行警察連絡協議会の研修会への参加や訪問等により、反社会的勢力等の排除に関する情報収集や関係機関との連携を強化するとともに、反社会的勢力の排除に向けた内部研修を行うなど、取引の未然防止や判明した取引の解消に向けた取組みを推進した。

②危機管理態勢の充実

- ア. 自然災害等の発生に備えて、事業継続計画に係る内部研修を行うとともに、災害時における安否確認システムを活用した情報伝達訓練をはじめ、コロナ拡大防止のための職員の服務上の取扱いを適時改定するなど、職員の防災意識の向上や危機対応時の体制維持に努めた。

1. 令和3年度経営計画の実績評価

③システムの安定稼働と業務のICT化

- ア. Common システムに係る BCP 訓練、ウィルス対策ソフトのバージョンアップを行うなど、システムの安定運用に努めた。
- イ. 業務プロセスの効率化、生産性向上のため、令和3年5月にデジタル化推進プロジェクトチームを立ち上げ、協会業務のデジタル化の方向性等について取りまとめを行った。

④人材育成と職場環境の向上

- ア. 保証協会を取り巻く環境の変化に主体的に対応できる人材を育成するため、全国信用保証協会連合会等の主催による業務課題別研修等を積極的に活用するなど、若手職員の育成に重点を置いた研修体系を推進するとともに、自己研鑽意欲を高めるための内部研修を実施した。
- イ. 衛生委員会等を活用し、年次有給休暇の取得状況等を発信するなど、引き続き働き方改革に伴う対応を適切に行うとともに、ストレスチェックを実施し、職場環境の向上、働き方の見直し意識の醸成に努めた。

⑤広報活動・情報発信の充実

- ア. 経営支援の取組みを中心とした積極的なプレスリリースを行うとともに、女性支援チーム「アイラール」とも連携し、チラシやノベルティグッズを作成するなど、当協会の取組みに関する認知度の向上を図った。

3 事業計画について（10頁：別表1「事業計画」参照）

保証承諾は、4,870件（前期比27.3%）、602億47百万円（計画比83.7%、前期比20.2%）と件数、金額ともに大幅に減少し、計画も117億53百万円下回った。保証債務残高は、27,646件（前期比102.3%）、3,361億3百万円（計画比98.3%、前期比102.5%）と件数、金額ともに増加したが、計画を56億39百万円下回った。

代位弁済は、21億90百万円（計画比54.7%、前期比111.5%）と前期を上回ったが、中小企業・小規模事業者への金融支援・経営支援を積極的に行ったことなどもあり、計画を大きく下回った。

実際回収は、保証協会債権回収(株)も適時活用しながら損害金減免・保証債務免除による一括回収など回収の最大化に努めたが、回収環境の悪化もあり、全体で7億27百万円（計画比72.7%、前期比100.9%）と計画を下回った。

4 収支計画について（11頁：別表2「収支計画」参照）

経常収入は、信用保証料の増加などにより、36億90百万円（計画比109.2%、前期比144.9%）と計画を上回った。経常支出は、信用保険料や業務費の減少などにより、22億29百万円（計画比94.1%、前期比117.9%）と計画を下回り、経常収支差額は14億61百万円（計画比144.8%、前期比222.9%）の黒字となった。一方、経常外収支差額は△2億39百万円（計画比56.8%、前期比19.0%）となった。

この結果、当期収支は12億21百万円（計画比207.8%）となった。

5 財務計画について（12頁：別表3「財務計画」参照）

基本財産は、収支差額変動準備金に6億11百万円を繰り入れ（年度末65億55百万円）、また、基金準備金にも6億11百万円を繰り入れたことにより、182億64百万円（計画比101.8%、前期比103.5%）となった。

地方公共団体からは、「事務補助金」計上分の保証料補給として1億7百万円（前期比114.8%）及び代位弁済に伴う損失補償補填金として71百万円（前期比62.8%）を受領した。

●外部評価委員会の意見等

令和3年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、各種政策などを背景に緩やかに持ち直しているが、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少の進行・少子高齢化をはじめ、デジタル化・脱炭素化等の構造変化への対応、防災・減災対策、働き方改革、事業承継問題などの様々な経営課題が山積みしており、依然として厳しいものであった。

令和3年度の保証承諾額は、年度計画比83.7%（前年比20.2%）、保証債務残高は、同計画比98.3%（前年比102.5%）となった。なお、令和3年4月に創設された富山県ビヨンドコロナ応援資金が保証承諾額の4割強を占めるなど、コロナ関連保証が2/3を占めている。

また、中小企業・小規模事業者の実情に応じた迅速な金融支援や関係機関との協調体制を強化し、きめ細かな経営改善支援や適切な期中管理を積極的に行ったことなどもあり、代位弁済は前年比111.5%となったものの、同計画比54.7%と計画を大きく下回った。

引き続き、協会におかれては、中小企業・小規模事業者の経営の安定のため、その支援・育成を図るという役割を認識し、国、県及び市町村の施策の一翼を担いつつ、次のことに努力し、業務運営にあたられたい。

(1) 中小企業・小規模事業者のライフステージに即した保証の提供及び経営支援

中小企業・小規模事業者や金融機関との面談・訪問、金融機関店舗別担当制を活用したプレシートによる早期相談機能の強化を図りつつ、経営改善等に資する保証制度の推進に取り組むとともに、金融機関との連携・支援体制の構築に努めたことは評価できる。

とりわけ、新たな保証制度や経営支援策を周知・提案するダイレクトメールを中小企業・小規模事業者に発送し、金融機関とも情報共有を図るなど、プッシュ型の事業者支援に取り組んだことをはじめ、徴求書類の簡素化や書類の電子的授受、信用保証書の電子化の拡大等、利便性向上に努めたことは評価できる。

感染症の長期化により業況の悪化や資金繰りに支障が生じる等、事業活動に様々な影響を受けた中小企業・小規模事業者の目線に立ち、ポストコロナを見据え、多様な資金需要に対するきめ細かな対応ができるよう、日常的な金融機関との対話にも意を注ぎ、連携・支援体制の強化に努めるとともに、電子化の推進により協会業務の効率化を図り、迅速な資金繰り支援や経営支援につなげるなど、保証利用のさらなる利便性向上に引き続き努められたい。

(2) 期中管理、経営改善等の支援

ポストコロナに向けて、新たに金融支援連絡会議等を発足させ、金融機関や関係機関と事業者支援ノウハウ等の共有による支援体制の強化を図った。また、専門家派遣事業を拡充し、経営改善計画等策定支援に加えて、新たに個別の経営課題解決を図る支援を開始するとともに、支援企業へのフォローアップなどの伴走型支援に努めた。さらに、創業セミナーの開催など起業マインド醸成や創業計画づくり等を積極的に促していることは評価したい。

引き続き、ポストコロナに向けて、中小企業・小規模事業者の創業支援、経営改善、事業再生、事業承継等をより推進するため、関係支援機関や専門家等との連携を密にし、事業者支援ノウハウの共有等を図るとともに、経営課題解決に向けたサポートを積極的に提案するなど、伴走型支援の強化を図られたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中小企業・小規模事業者の状況を丁寧にフォローアップし、より迅速かつ柔軟な支援に努められたい。

(3) 回収の最大化、管理の効率化

回収環境が厳しくなるなか、保証協会債権回収(株)も活用しながら、定期分割回収額の確保や、損害金減免・保証債務免除の積極的な提案など、回収の最大化に努めるとともに、回収見込みを早期に見極め、効率的な求償権管理に取り組んだものの、回収額は計画を大きく下回った。

回収環境は更に厳しさを増しており、的確な回収方針のもと、効率的な求償権の管理を行いながら、回収の最大化はもとより、事業再生が見込める先に対して再生支援の取組みを強化するなど、引き続き各求償権の実情に応じた適切な対応に努められたい。

(4) コンプライアンス態勢、危機管理態勢等の整備

新型コロナウイルス感染症の長期化などの危機対応事案においても、円滑な業務運営が行えるよう危機管理態勢の維持・充実に努めるとともに、業務プロセスの効率化や生産性向上のため、デジタル化推進プロジェクトチームを立ち上げて検討を進め、協会業務のデジタル化に向けて一定の方向性が示されたことは評価できる。

引き続き、コロナ禍で認識されたデジタル化の重要性を踏まえ、協会業務におけるデジタル化の実現に向けた具体的な取組みを推進するとともに、個人情報を含む機密情報を適切に管理するなど情報セキュリティ対策の強化を図り、危機対応力のある効率的な業務運営態勢の充実・強化に努められたい。

外部評価委員会

委員長	伊東	尚志
委員	堀	仁志
委員	香川	崇

(別表1) 2. 事業計画

(単位:百万円、%)

項目	年度	3年度実績		
	3年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比
保証承諾	72,000	60,247	83.7	20.2
保証債務残高	341,742	336,103	98.3	102.5
保証債務平均残高	342,642	336,965	98.3	133.7
代位弁済	4,000	2,190	54.7	111.5
実際回収	1,000	727	72.7	100.9
求償権残高	605	416	68.9	136.1

(注) 1 代位弁済は、元利合計値である。

2 実際回収は、サービサー委託分を含む。

(別表2) 3. 収支計画

富山県信用保証協会

(単位:百万円、%)

項目	年度	3年度実績			
	3年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入	3,379	3,690	109.2	144.9	1.10
保証料	2,741	3,033	110.7	143.5	0.90
運用資産収入	114	111	97.7	139.0	0.03
責任共有負担金	381	404	106.1	175.6	0.12
その他	143	141	98.8	115.6	0.04
経常支出	2,370	2,229	94.1	117.9	0.66
業務費	671	663	98.8	98.8	0.20
借入金利息	0	0	-	-	0.00
信用保険料	1,542	1,395	90.5	117.4	0.41
責任共有負担金納付金	157	171	109.1	545.9	0.05
雑支出	0	0	皆減	-	0.00
経常収支差額	1,009	1,461	144.8	222.9	0.43
経常外収入	5,325	3,900	73.2	135.9	1.16
償却求償権回収金	120	82	68.0	94.7	0.02
責任準備金戻入	2,062	1,972	95.6	248.9	0.59
求償権償却準備金戻入	61	60	98.2	42.5	0.02
求償権補填金戻入	3,082	1,786	58.0	96.6	0.53
その他	0	0	皆増	皆増	0.00
経常外支出	5,746	4,139	72.0	100.3	1.23
求償権償却	3,565	1,985	55.7	94.9	0.59
責任準備金繰入	2,057	2,020	98.2	102.4	0.60
求償権償却準備金繰入	121	127	104.7	211.4	0.04
その他	3	8	241.2	215.5	0.00
経常外収支差額	△ 421	△ 239	56.8	19.0	△ 0.07
制度改革促進基金取崩額	0	0	-	-	0.00
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	皆減	0.00
当期収支差額	588	1,221	207.8	皆増	0.36
収支差額変動準備金繰入額	294	611	207.7	皆増	0.18
基金準備金繰入額	294	611	207.7	皆増	0.18
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00
基金取崩額	0	0	-	-	0.00

(注) 百万円単位に四捨五入しているので合計欄とは一致しないことがある。

(別表3) 4. 財務計画

(単位:百万円、%)

項目	年度	3年度実績		
	3年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比
年度中出捐金・金融機関等負担金	-	-	-	-
県	-	-	-	-
市町	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
基金取崩	-	-	-	-
基金準備金繰入	294	611	207.7	皆増
基金準備金取崩	-	-	-	-
期末基本財産				
基金	4,985	4,985	100.0	100.0
基金準備金	12,962	13,279	102.4	104.8
合計	17,947	18,264	101.8	103.5

制度改革促進基金造成	-	-	-	-
制度改革促進基金取崩	-	-	-	-
制度改革促進基金期末残高	-	-	-	-

収支差額変動準備金繰入	294	611	207.7	皆増
収支差額変動準備金取崩	-	-	-	-
収支差額変動準備金期末残高	6,098	6,555	107.5	110.3

項目	年度	3年度実績	
		金額	対前年度実績比
国からの財政援助			
基金補助金			
地方公共団体からの財政援助	178	86.3	
保証料補給(「保証料」計上分)	-	-	
保証料補給(「事務補助金」計上分)	107	114.8	
損失補償補填金	71	62.8	
借入金運用益	-	-	

(別表4) 5. 経営諸比率

富山県信用保証協会

(単位:%)

項目	算式	3年度 計画	3年度実績		
				対計画比 増減	対前年度 実績比 増減
保証平均料率	$\frac{\text{保証料収入}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.80	0.90	0.10	0.06
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	$\frac{\text{運用資産収入}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.05	0.03	△ 0.02	0.00
経費率	$\frac{\text{経費(業務費+雑支出)}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.20	0.20	0.00	△ 0.07
(人件費率)	$\frac{\text{人件費}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.11	0.12	0.01	△ 0.04
(物件費率)	$\frac{\text{物件費}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.08	0.08	△ 0.00	△ 0.03
信用保険料の保証債務平残に対する割合	$\frac{\text{信用保険料}}{\text{保証債務平均残高}}$	0.45	0.41	△ 0.04	△ 0.06
支払準備資産保有率	$\frac{\text{流動資産-借入金}}{\text{保証債務残高}}$	24.96	11.04	△ 13.92	0.34
固定比率	$\frac{\text{事業用不動産+建設仮勘定}}{\text{基本財産}}$	0.09	0.12	0.03	0.02
基金の基本財産に占める割合	$\frac{\text{基金}}{\text{基本財産}}$	27.78	27.29	△ 0.49	△ 0.95
求償権による基本財産固定率	$\frac{\text{求償権残高-求償権償却準備金}}{\text{基本財産}}$	2.70	1.59	△ 1.11	0.20
		百万円 605	百万円 416		
基本財産実際倍率	$\frac{\text{保証債務残高}}{\text{基本財産}}$	倍 19.04	倍 18.40		
代位弁済率	$\frac{\text{代位弁済額(元利計)}}{\text{保証債務平均残高}}$	1.17	0.65	△ 0.52	△ 0.13
回収率	$\frac{\text{回収(元本)}}{\text{期首求償権+期中代弁(元利計)}}$	3.86	3.79	△ 0.07	0.09

(注)1 基本財産は、決算処理後のものである。

2 求償権による基本財産固定率の比率欄の下段数値は、年度末の求償権残高である。